

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

根 羽 村	長 野 県	国
1人当たり平均支給額(28年度) 1,319 千円	1人当たり平均支給額(28年度) 1,711 千円	—
(28年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.70 月分 (1.45)月分 (0.80)月分	(28年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.70 月分 (1.45)月分 (0.80)月分	(28年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.70 月分 (1.45)月分 (0.80)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への勤務成績の反映状況(一般行政職)

平成28年度中における運用	根 羽 村		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の成績率も適用	○	○	○	○
標準に加え、上位の成績率も適用				
標準に加え、下位の成績率も適用				
標準の成績率のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

(2) 退職手当(29年4月1日現在)

根 羽 村	国
(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 20.445月分 25.55625月分 勤続25年 29.145月分 34.5825月分 勤続35年 41.325月分 49.59月分 最高限度額 49.59月分 49.59月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (割増率2%～45%) 1人当たり平均支給額 千円 千円	(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 20.445月分 25.55625月分 勤続25年 29.145月分 34.5825月分 勤続35年 41.325月分 49.59月分 最高限度額 49.59月分 49.59月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (割増率2%～45%)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、28年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(28年4月1日現在)

- ・ 当手当は対象区域外のため支給なし

(4) 特殊勤務手当

(28年4月1日現在)

- ・ 該当手当なし

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (28年度決算)	2,504	千円
職員1人当たり平均支給年額 (28年度決算)		千円
支給実績 (27年度決算)	2,536	千円
職員1人当たり平均支給年額 (27年度決算)		千円

(6) その他の手当 (28年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (28年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (28年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 22歳に達する日以後3月31日までの子及び孫、弟妹、満60歳以上の父母及び祖父母、重度心身障害者 6,500円	同		3,338 千円	238,429 円
住居手当	月額12,000円以上の家賃を払う者	同		670 千円	83,750 円
通勤手当	自動車にて片道2km以上の通勤距離がある者	同		98 千円	19,600 円
管理職手当	4級課長23,500円 室長19,600円 5級課長24,300円 室長20,200円 6級課長25,600円 室長21,300円		支給単価	846 千円	282,000 円
休日勤務手当	勤務1時間当たりの給料額に100分の125~150の範囲の割合を乗じて得た額	同		千円	円
寒冷地手当	世帯主で扶養者のいる者 世帯主でその他の者 その他の者	同		1,400 千円	56,000 円
宿日直手当	正規の勤務時間外又は休日の正規勤務時間中に行う宿日直勤務への手当			2,029 千円	81,160 円
┆					
┆					

5 特別職の報酬等の状況（29年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	村 長	627,000 円 ()	(参考) 類似団体における最高/最低額 820,000 円 / 492,000 円
	副 村 長	558,000 円 ()	667,000 円 / 443,000 円
報 酬	議 長	219,600 円 (244,000 円)	316,000 円 / 176,000 円
	副 議 長	153,000 円 (170,000 円)	251,000 円 / 122,400 円
	議 員	136,800 円 (152,000 円)	230,000 円 / 103,000 円
期 末 手 当	村 長 副 村 長	(28年度支給割合) 3.25 月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(28年度支給割合) 3.25 月分	
退 職 手 当	村 長 副 村 長	(算定方式) 627千円×0.425×在職月数 558千円×0.254×在職月数	(1期の手当額) 12,790,800円 6,803,136円 (支給時期) 任期毎 "
	備 考		

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

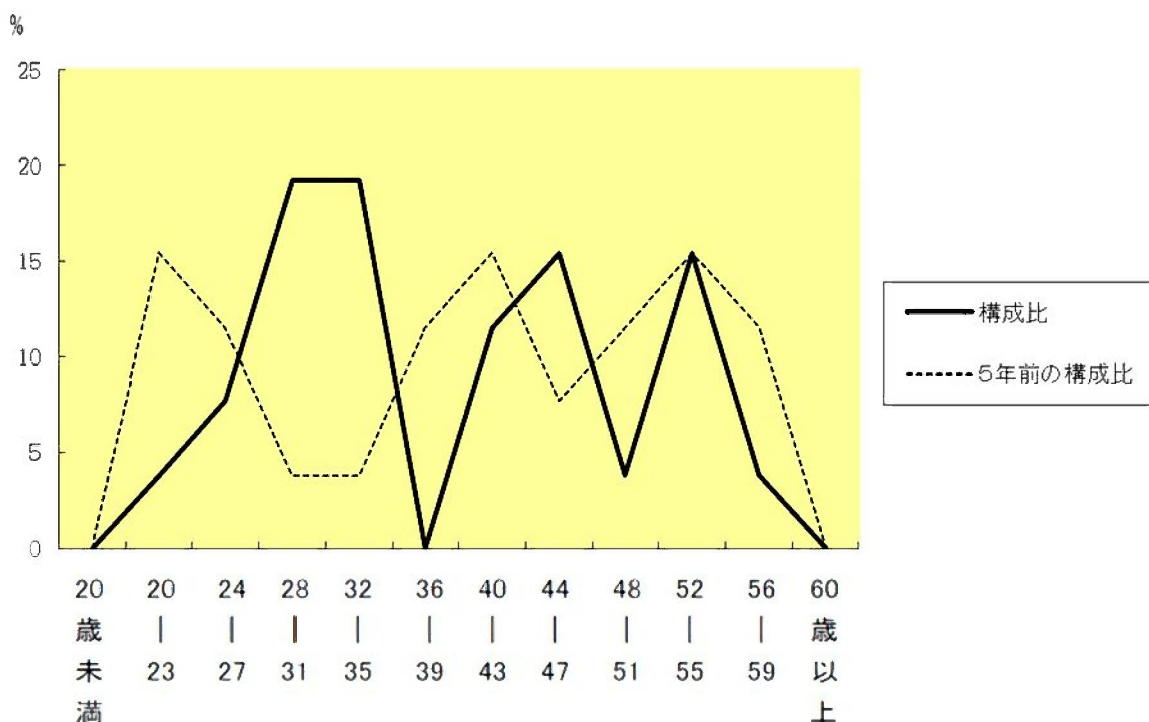
(各年4月1日現在)

部 門	区 分		職 員 数		対 前 年 数 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成29年	平成28年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	総 務	7	6	1	欠 員 補 充
		税 務	2	2	0	
		農 林 水 産	4	4	0	
		土 木	2	2	0	
		民 生	5	5	0	
	衛 生	2	2	0		
	計	22	21	1	< 参 考 > 人口1万人当たり職員数 225.41 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 186.33 人)	
	教 育 部 門	3	3	0		
	消 防 部 門					
	小 計	25	24	1	< 参 考 > 人口1万人当たり職員数 256.15 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 219.44 人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	そ の 他	1	1	0		
	小 計					
合 計		26	25	1	< 参 考 > 人口1万人当たり職員数 266.39 人	
		[43]	[43]	[0]		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（29年4月1日現在）

(例)



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	0人	1人	2人	5人	5人	0人	3人	4人	1人	4人	1人	0人	26人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	24年	25年	26年	27年	28年	29年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	22	21	19	20	21	22	0 (100%)
教育	3	3	3	3	3	3	0 (100%)
消防							(%)
普通会計計	25	24	22	23	24	25	0 (100%)
公営企業等会計計	3	2	2	2	1	1	-2 (33.3%)
総合計	28	26	24	25	25	26	-2 (33.3%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。